

2002.10.13 於 滋賀県 甲西町立図書館

図書館講座「もっと知りたいアメリカ」

第1回「アメリカ社会の現実 - 草の根の人々の生活：各種世論調査データを中心に」

安岡正晴（神戸大学）

1. 巨大デモクラシーと市民デモクラシー

アメリカ合衆国の推計人口は現在2億8826万人(2002年10月現在)で、そのうち2000年の大統領選挙時点では、18歳以上人口の63.9%に当たる、1億2千万9549人が有権者登録をしている。有権者人口が1億人を越える先進デモクラシーの国はアメリカを除くと日本だけである。しかし大規模であるがゆえにともすると「**政治的有効性感覚**」が乏しくなり、投票率も登録有権者人口からすれば8割以上になるが、人口全体からすれば6割を切っており、また中高年、高学歴、定住者に偏りがちである。

アメリカは建国期から、こうした大規模デモクラシー（共和国）と草の根の直接参加の両立に腐心してきた。1890～1920代にかけてのいわゆる「革新主義運動」の時代に、政党など職業的政治家の影響力を排し、住民の直接的な政治的発言力を高める政治制度が各州、各都市で導入された。

Popular referendum（住民レファレンダム） 議会が制定した法律の施行を遅らせたり、阻止するための住民投票。5 - 10%の有権者が請願に署名すれば、法案は住民投票にかけられることになる。現在、25州で採用。

Referendum レファレンダム 有権者が州憲法、州憲法修正案、州議会制定法について賛否を問われる、いわば義務的な住民投票。

Initiative イニシアティブ（住民発案） 有権者の請願により法案が投票にふされ、それが採択されるとそのまま州法となる制度。州議会はイニシアティブにより提案され、有権者によって承認された法案を修正・廃止することはできない。現在、24州で採用。

1950～60年代にはあまりイニシアティブは行なわれなかった。

1970年代に入って、原発建設や環境運動が活発化するにつれてイニシアティブは多用されるようになった。

特にさかんなのがカリフォルニア州

- 1978 **提案13号** (Proposition 13) 固定資産税を増税する場合は有権者の3分の2の賛成を必要とするとした。いわゆる**Tax Revolt(納税者の反乱)**の先駆け
- 1994 **提案187号** 不法移民と子弟に対する公教育・緊急医療・社会福祉サービスの停止
- 1996 **提案209号** 州政府、地方政府、州立大学などにおけるアファーマーティブ・アクションの廃止
- 1997 **提案227号** 30年来の公立学校における二言語教育を廃止、代わりに一年

間の英語集中教育を提供する。

イニシアティブ政治の問題点

企業や労働組合などの組織力をほこるグループや、選挙運動を専門とするPR会社、署名集めを専門に行なう利益団体など一部の限られた団体の声を過大に代表することになる “Populist Paradox” といえる現象が生ずる。

反対に 1972 年に環境保護を目標にした提案 9 号（鉛入りガソリンの販売禁止や海洋油田の採掘中止、原子力発電の建設見合わせ）が未成立に終わったように、企業の利益に反する場合、企業が大量の資金をつぎ込んで、住民団体の提案を阻止する場合もある。

政党や、代議制を迂回した「民主的」制度がかえって、「非民主的」な政策につながりかねない場合もある。

アメリカ人は、国際的に比較した場合、市民が政治に高い関心をもち、積極的にコミュニティ活動やボランティア活動に参加する、「**参加型市民文化 participant civic culture**」を持つ国民であると自認してきた（またそれは Gabriel A. Almond and Sidney Verba. *The Civic Culture*. 1963 以来、様々な実証研究で確認されてきた）。

1990 年代に入って、こうした前提に疑問が投げかけられるようになってきた。

ロバート・パットナムの指摘 (Putnam, Robert. 1995. "Turning In, Turning Out: The Strange Disappearance of Social Capital in America." *PS: Political Science & Politics*, 28(4), 664-683).

PTA, 女性有権者同盟、赤十字などの団体や任意団体への参加が過去 20 ~ 30 年間に 25 ~ 30 % 減少した。

余暇を社交やコミュニティ活動に割り当てる人が著しく減少した。

政治的請願や寄付は減少してないが、政治集会への参加や政党のための活動は 36 ~ 50 % 程度過去 20 年間の間に減少した。

パットナムの説明

仕事の多忙化、経済不況、郊外化、女性の社会進出、家族生活の崩壊、60 年代のカウンターカルチャ、福祉国家の台頭、市民権革命、テレビジョンなどのテクノロジーの変化などの諸要因の中で、特に「**市民世代(1910~40年生まれ)**」の**高齢化とテレビ視聴時間の長時間化による余暇の「私化(privatization)**」が市民参加減少の最大の要因であると指摘した。90年代後半からアメリカにおいて、Civic Engagement 論争がさかんになった。

9月11日の同時多発事件以後、こうしたトレンドは大きく変化し、市民の政府や他の市民に対する信頼度はアップし、募金活動も活発化した。こうした変化が定着するかどうかはこれからの注目の的である。

2. アメリカ人の社会意識 - 日本人と比較して -

国際比較調査では日米ともに9割近くの国民が「他のどんな国よりも自国民でいたいと思う」と回答し、自国への強い帰属意識を示している

どちらの社会も自己の社会の評価軸で他国の社会や文化を理解しがちな国民であるとも言える(その一方で、「アメリカ例外主義 American Exceptionalism」論や「日本異質論」、「日本文化論」が流行したように、両国ともに自国の文化に対する外国人の論評に敏感な面がある)。

社会変化・社会問題についての認識

<日本> 日経 3000 人電話調査 (2000 年 12 月) 結果 (数字は%)

21 世紀の日本はどうか 持続的発展 (11.6)、現状維持 (58.8)、衰退 (26.7)、不明 (2.9)

21 世紀における日本の課題 (複数回答)

1. 財政再建・経済構造改革 (61.1)、2. 社会保障体制の整備 (51.9)、3. 教育・人材育成 (50.1)、4. 国際競争力の強化 (27.8)、5. 外交力の強化 (24.7)、6. 国家意識の確立 (18.2)、7. 文化・芸術の向上 (15.6)、8. 軍事力の強化 (4.4)

内閣府・平成 12 年 12 月調査 (資料参照) 景気、雇用、財政、社会風潮、治安の悪化を懸念

日本の場合、不況と老後の生活不安などを反映した 이슈 - が過半数の関心を占め、政府に対する要望も同様の分野に偏っている。しかし長びく不況の中にありながらも、将来の見通しについては、7 割の回答者が「発展 + 現状維持」で、あまり危機感が感じられない。

<アメリカ> Gallup 社、2001 年 5 月の世論調査による

アメリカの現状について満足度は、クリントン政権期には経済回復に伴って上昇したが、この3年は低下傾向にあり、満足と答えた回答者は過半数を切っている。

アメリカ人の社会経済的属性別に、満足度を検討してみると、共和党支持者、中・高額所得者、大卒者、働き盛りの男性は6割近くが満足しているのに対して、女性、リベラル、非白人、高卒・高校中退以下、民主党支持者、低所得層は反対に6割近くが不満を示しており、二極分化している。

政策、社会問題の分野についていうと、エネルギー問題(ガソリン価格の上昇、電力問題など)がやや高い関心を集めている以外、特に顕著に注目を集めている分野はない。

人種問題については、前述のアメリカ人一般の世論調査では、他の社会問題と比べて特に高い関心を集めてはいなかった。しかし1999年秋に行なわれた人種問題についての意識調査によると、コミュニティにおいてほとんど人種差別がないとするのが白人では75%に登るのに対して、黒人では36%に留まっており、人種間の人種問題に対する認識ギャップが大きい。ただし人種関係全般の改善については、人種を問わず悲観的な意見が大半である。

長期的に見てみると、社会問題が経済問題より大きな注目を集めた、1960~70年代前半はむしろ例外。他の時期は経済問題が国民の主たる関心事である。

経済など生活関連イシュー - が国民の関心の中心で、経済状況の好不況により、雇用や治安などの社会不安が影響される点では日米共通しているが、アメリカのほうでは人種間や社会経済的上層の人々と下層の人々、保守とリベラルの間に大きな認識ギャップが存在し、また人種問題に対する白人の「無関心」がほぼ一貫していることも特徴的である。

同時多発テロ事件以後、10 ヶ月程度は安全保障に関する関心が経済を上回ったが、最近の調査ではまた経済が中心となってきた。

所得配分についての認識

日本と同様に、アメリカ人も「中流意識」が、実際に属している所得階層に関わらず強い傾向にあり、また富裕層や貧困層がそれぞれ増加しているという認識を示しつつも、アメリカがおおむね機会が均等な社会であると信じており、貧困の責任は政府にもあるが、基本的には貧困者の努力問題とする傾向がある。

家族に関する認識

未婚の夫婦が子供を持つことについての評価は賛成 47 反対 50 と二分されており、他の国がどちらかの立場に偏っている（インドやシンガポールは反対が7割以上、カナダ、イギリス、スペインは賛成が7割以上、フランスは9割が賛成）のと大きく異なっている。また「人生のある時点で子供をもつことが充実感を味わうために必要と思われるか？」という質問の回答で賛成が46で反対が51と二分しており、個人の人生選択を重視しつつも、伝統的価値観と現代的価値観の間で揺れるアメリカ人像が浮かび上がってくる。

3. 貧困と福祉をめぐる - アメリカ社会を考える視点

< 貧困の実態 > 表参照

当然のことながら失業者の家庭で貧困率が高い。

シングルマザー家庭での貧困率が他と比べてかなり高い（いわゆる「**貧困の女性化 (feminization of poverty)**」現象）

時系列的に見ると黒人の貧困率の低下が顕著である。

ヒスパニックと黒人の貧困率はほぼ同率（25%前後）で、年によってヒスパニックが上回っている。

< 貧困の原因の解釈をめぐる論争 >

保守派の解釈 「小さい政府」を志向。公的扶助は自然法に反する。貧困は基本的に個人の問題である。社会福祉政策は、自由市場に干渉し、公的資金をより有効な活用方法からそらし、職業倫理を低下させ、非道徳的行動を促進し、恒常的な福祉受給者の「アンダークラス」を作り出している

保守派の政策目標 非嫡出子・10代妊娠の減少させること、公的扶助依存度を下げること、福祉予算を削減すること、就労意欲促進型のプログラムに切り替えること

リベラル派の解釈 貧困は社会が取り組むべき「構造」的な問題である。貧困の原因は、不十分な教育、離婚、職業訓練の欠如、就労機会の不足、様々な社会経済的差別、資本主義経済の景気変動など、個人では統制できない多くの複合的な要因によるものである。

リベラル派の政策目標 政府は公的扶助により貧困者を救済するのみならず、適切な職業訓練プログラムの提供や自立を支援するような環境を整えるべきである。

しかし保守、リベラルを問わず、日本や西欧、北欧と比べるとアメリカは個人主義志向が強いこと、自立自助、自己責任を重んじる競争社会であること、経済的自由主義の伝統が強いことなどから基本的には個人の自立・就労にウエイトをおいた低福祉政策志向が強いといえる。アメリカにおける社会福祉政策は民主党と共和党の政権交代によってリベラルと保守の間で変動してきた。

1. ルーズベルト大統領による**ニューディール政策** 失業率25%の大恐慌が背景。

1935年社会保障法 初めて連邦政府が社会保障制度に本格的に着手した。

2. 1960年代のリンดอน・ジョンソン大統領 **「貧困に対する戦い」**

1964年経済機会法 職業部隊などの職業訓練事業、就学前教育、障害児教育などの教育事業、貧困者のためのボランティア訓練、地域活動事業

1965年社会保障法 - メディケア（高齢者医療保険制度） - 連邦政府が実施

メディケイド（低所得者医療扶助制度） - 州政府が実施

連邦政府が補助

3. 1980年代のロナルド・レーガン大統領の**新連邦主義**

社会保障の一部民営化やAFDC(要扶養児童家族補助金)、フードスタンプの連邦から州への移管を目指すが実現せず。しかしAFDCの受給資格の厳格化や、連邦主導の福祉政策の流れにストップをかけた。

4. **クリントンの福祉改革** AFDC受給者が89-94年の5年間で29%増加、70-93年では68%増加。結婚経験の全くない女性受給者 76-92年 4倍に増加(AFDC受給者の約50%) 特に10代母親の受給が長期化。

1996年「個人責任・就労機会調停法」

AFDCを廃止し、TANF（**貧困家庭一時扶助**）に切り替えた。上限付のブロックグラントに補助金を受けた成人は2年以内に就労することが義務化。

まとめ 以上見て来たように、アメリカ社会を基本的に支えているのは、自助努力と小さい政府、ボランティア精神、機会の保障と個人の選択の自由といった考え方であり、それが草の根のデモクラシーを支えているのである。

[安岡ホームページ・トップへ](#)